

令和8年2月5日

DX・地域行政・公共施設整備等推進特別委員会資料

火葬場に係る調査について

(令和8年2月)

地域行政部

目次

1.調査目的	3P
2.火葬場に関する調査の実施について	4P
3.経費 4. 今後の予定	5P

1. 調査目的

3つの観点から調査を行い、今後の火葬場の設置等について検討するための資料とする。

①将来の死亡者推計を踏まえた火葬場(火葬能力)の必要性

⇒現状から中長期の人口・死亡者数推移や火葬場の能力を把握し、将来の火葬場の必要性を整理する。

②都内火葬場の現状を踏まえた、東京都、特別区、世田谷区における火葬場整備の可能性

⇒民間事業者の運営による火葬場が多く存在する東京都内の特性などを踏まえ、東京都、特別区、世田谷区内での公営火葬場整備の可能性を検討する。

③葬儀スタイルの変遷を踏まえた、火葬(葬儀)のあり方

⇒家族葬等の小規模な葬儀や通夜を伴わない葬儀が増えるなど、葬儀スタイルが変化しつつあることから、今後の火葬(葬儀)のあり方について調査する。

2. 火葬場に関する調査の実施について

令和7年9月3日の本特別委員会において報告した「火葬場に関する調査・検討」について、令和8年3月プロポーザルを実施し事業者を選定し、令和8年4月から調査を開始する。

<調査・検討内容>

- ① 東京都（特別区）における火葬場の設置経緯について
 - ② 将来人口推計（死亡者数の予測含む）
 - ③ 周辺火葬場の火葬炉使用率（火葬能力）等の現状及び将来の動向等
 - ④ 世田谷区民の火葬場・葬儀場等の利用状況
 - ⑤ 都内火葬場の現状を踏まえた、東京都、特別区、世田谷区による火葬場建設の可能性の検討
 - ⑥ 火葬場設置に係る課題（関係法令、経費、住民対応等）
 - ⑦ 葬儀スタイルの変遷、将来の動向等
 - ⑧ 近隣火葬場における火葬料の比較・分析
 - ⑨ 臨海斎場の増炉を踏まえた利用促進策の検討
 - ⑩ 区内及び近隣の葬祭業者の実態把握
 - ⑪ その他、社会情勢を踏まえて区が指示すること
- ※ 令和7年度東京都実施の調査結果を踏まえ調査検討を行うこと

3. 経費 4. 今後の予定

3. 経費

委託調査期間 令和8年4月～11月 委託経費 14,630,000円(令和8年度予算)

4. 今後の予定

令和8年 2月 5日	DX・地域行政・公共施設整備等推進特別委員会 ・コンサルティング事業者へ調査を委託することについて報告
3月	プロポーザルによる事業者選定
4月	コンサルティング事業者による調査業務委託開始
11月※	DX・地域行政・公共施設整備等推進特別委員会 ・調査結果の報告

※ 令和7年9月のDX・地域行政・公共施設整備等推進特別委員会において、調査結果を令和8年9月に報告するとしていたが、調査結果の事前検証等を行った後、当委員会へ令和8年11月に報告する。